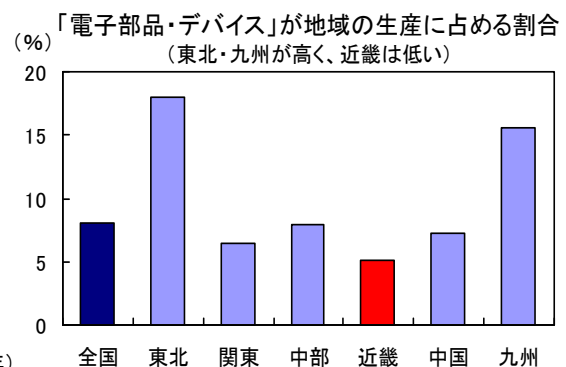
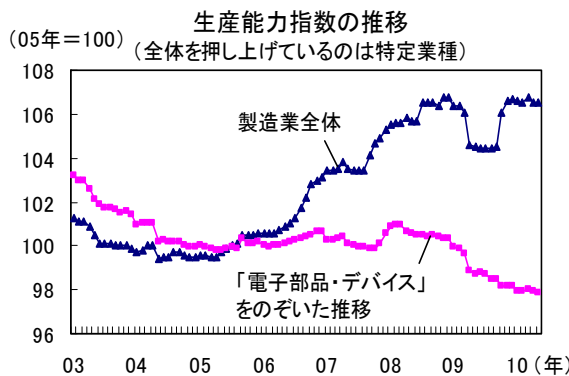


設備投資は「まだ」増えないのか、「もう」増えないのか ～特定業種を除いて生産能力が上昇する見込みは薄い～

- 輸出に支えられた景気回復が続くなか、いわゆる内需への波及が長らく待たれている。各種指標をみると、設備投資の動きが徐々に出てきたとの見方もあるが、依然として鈍い動きが続いていることは否めない。
- 設備投資は、現在のところ「回復が遅れている」というニュアンスで捉えられているが、実のところ「もう増えない」という可能性も決して否定できない。「もう増えない」という表現は極端であるが、かつてのような動きには戻らないという意味である。
- その背景としては、製造業の空洞化の進んでいる点が第一に挙げられる。今や先進国と新興国の成長力格差は埋めようのない水準となっているほか、メーカーの間には「地産地消」といった考え方も広がっている。
- 経産省「鉱工業指数」で生産能力指数の推移をみると、製造業全体では概ねリーマンショック前の水準に戻った感があるものの、そのうち「電子部品・デバイス工業」をのぞいた推移をみると、足元でなお低下傾向が進んでいる。（この点を踏まえれば、「電子部品・デバイス」が占める割合の低い近畿は、生産能力が増えにくいことになる）
- つまり、「電子部品・デバイス」を除けば、今後統計上の設備投資が増加したとしても、それが増産投資かどうかには注意する必要がある。いずれにしても、設備投資が景気回復に及ぼす効果は、以前よりも差し引いて考える必要があるとみられる。



(出所) 経済産業省。以下同じ

